

100年 先を読む

③

地域に 立脚する精神が 企業を存続させる

不況にも対抗できる 循環する経済

1928年10月24日から1か月間、ウォール街大暴落といわれる経済事件が発生した。世界有数の株式取引所であったニューヨーク証券取引所で、平均株価が1か月間で4割近く下落したのである。最初の暴落が発生した当日が木曜であったため、後世「ブラック・サザンデイ」と命名された歴史的な大事件である。この影響はアメリカ国内だけではなく世界に波及し、以後10年間、世界恐慌といわれる停滞した時代を出現させ、日本でも昭和恐慌が発生している。

ヨーロッパ各地にも影響は飛火し、各地で経済不況が発生したが、1932年に当時は人口4,300人ほどのオーストリアの地方都市ヴェルグルで、ある対策が実行された。町長のM・ウンターグッゲンベルガーが個人で地域の銀行から借金し、それを担保に同額の「労働証明書」という地域通貨を発行したのである。この通貨はヴェルグル内部でしか通用せず、保有していると毎月額面の1%に相当する印紙を貼付する必要がある、すなわち毎月1%ずつ減価していくという特徴がある。

この背景にはS・ゲゼルというドイツの経済学者の理論がある。1914年に出版された『自然経済秩序』という著書で、通貨は時間とともに減額し、いずれ価値が消滅するべきであるという理論を主張した。この理論を信奉したウンターグッゲンベルガー町長は失業対策として公共事業を次々と実行し、その報酬を「労働証明書」で支払った。貯

蓄しておけば時間とともに減額していくから人々は納税や消費に使用したため、普通の通貨の10倍以上も回転した。

ヴェルグルでは景気が急速に回復し、完全雇用が実現するとともに、公共事業により上下水道や都市公園が整備されるという結果になった。そこで真似して導入しようと検討する都市が数百にもなり、恐慌の元凶であるアメリカからも議員が視察に訪問するほど注目された。ところがオーストリア政府が通貨の発行は国家の専権事項であると



伊勢の「赤福」餅

の理由で発行を禁止し、1年数か月で廃止になり、この素晴らしい政策は消滅し、忘却されることになった。

地域に立脚し 地域に貢献する長寿企業

このような歴史があるにもかかわらず、世界では株価暴落や通貨危機が続発している。原因は通貨が通貨を増加させ、株式が株式を増加させるという強欲資本主義にある。その対策はヴェルグルの経験が明示している。地域を基盤にした経済構造を構築することである。グローバルという言葉が時代の正義のように使用されるが、それは20世紀最後にタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国などに通貨危機をもたらし、ロシアやブラジルにまで混乱を発生させた。

そこでグローバルの対極にあるローカルを見直す必要がある。現在の日本には700程度の地域通貨が存在する。十分に機能していないものも存在するが、地域には重要な意味がある。第一は地域通貨により住民が地域経済へ貢献し愛郷精神を涵

養することである。第二は地域分権を促進することである。政府の地方創生政策は多額の予算投入にもかかわらず成果は十分ではない。それは地域の実態を反映しない中央の視点で策定された政策しか選定されないことに起因する。

そこで全国各地の企業は地域を前提とする商売を目指すことが戦略になる。それは市町村内という狭域ではなく、最初から全国や世界を対象としないという意味である。地域で評価されれば情報社会では通信販売で広域からの受注も可能である。北海道帯広市にある菓子製造の「六花亭」は道外には店舗を展開しないし、三重県伊勢市の「赤福」も近畿東海地方以上には店舗を展開しないだけではなく、遠方には宅配もしない。その反面、両者とも地域貢献活動には熱心である。

世界には200年以上の歴史のある老舗が5,600社ほど存在するが、6割は日本企業である。しかも大半は中小零細企業で全国に分布している。地球の歴史では環境に適応して広大に繁殖した生物は環境の激変で一気に滅亡し、その狭間で地域ごとの環境に適応した生物が存続してきた。M・エンデの名著『モモ』はゲゼルの理論に触発されたとされ、利益が利益を生産する社会で時間を喪失する不幸を警告している。地域に立脚し地域に貢献する企業こそ地域主権時代の主役となる。



東京大学名誉教授

つきおよしお
月尾嘉男
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカーネーションとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に「幸福実感社会への転進」(モロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。